

2. 指標設定

成果指標	指標名	安定的に飲料水が供給されている人口割合	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	62%			総合計画前期基本計画の3-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	b	c	d			
	数値	目標	目標	目標	目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
安定的に飲料水が供給されている人口割合	%	63.3 %	63.9 %	64.6 %
		102.1 %	103.1 %	104.1 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
個人、組合の水道施設があり加入促進に苦慮している
対応（改善点等）
加入促進のため、施設維持管理や安全性・安定性を啓発していく

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		86,642	78,630	78,101	77,947
うち経常経費		57,657	57,256	60,061	60,449
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	86,642	78,630	78,101	77,947
うち経常		57,657	57,256	60,061	60,449

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
水道事業運営のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 多くの市民に対し、安全な飲料水を安定的に供給する必要がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である確保のための水質検査や、安定供給のための漏水、施設修理は適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標どおりの成果があがってきている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

平成29年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	上下水道課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	4	2	3	200 頁

目名
下水道費

事業名称
生活排水処理事業

1. 概要

目的	生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none">○浄化槽設置整備事業 浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付○浄化槽法に関する事務 浄化槽法に関する県の事務を受託し、浄化槽を適切に管理○農業集落排水事業 三重町上田原、清川町砂田、緒方町馬場・中央・原尻・知田・井上の計7処理区域内の汚水処理○公共下水道事業 大野町田中処理区域内の汚水処理○浄化槽市町村整備推進事業 緒方町で設置した市町村設置型浄化槽の維持・管理○生活排水事務費 生活排水処理事業に係る事務経費		

臨／経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	浄化槽設置整備事業	91基設置	負担金補助 及び交付金	113,030	55,376	50,342	41,242			9,100	3
經常	浄化槽法に関する事務	取扱件数1,090件	需用費	129	310	113	113			0	3
經常	農業集落排水事業	処理人口 2,676人 処理水量 305,229	繰出金	104,451	113,106	113,106				113,106	3
經常	公共下水道事業	処理人口 894人 処理水量 107,068	繰出金	57,319	64,954	64,954				64,954	3
經常	浄化槽市町村整備推進事業	処理人口 1,561人 管理基数 640基	繰出金	18,249	17,102	17,102				17,102	3
經常	生活排水事務費	協議会等負担金	負担金補助 及び交付金	380	503	299				299	3
計				293,558	251,351	245,916	41,355	0	0	204,561	

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	53.0%			総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	合併処理浄化槽設置基数	b		c		d
	数値	目標	200基	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
汚水処理人口普及率	%	57.3 %	58.5 %	59.6 %
		108.1 %	110.4 %	112.5 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 合併処理浄化槽設置基数	基	143 基	202 基	91 基
		71.5 %	101.0 %	45.5 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
汚水処理人口普及率は年々伸びてきているが、県下あるいは全国的に見てまだまだ下位に位置している
対応（改善点等）
浄化槽設置補助金の上乗せ補助を継続し、浄化槽の普及を促進する

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		247,588	293,558	245,916	270,414
うち経常経費		135,553	146,416	131,885	149,419
財源内訳	国県費	38,010	75,226	41,355	56,539
	地方債				
	その他	7			
	一般財源	209,571	218,332	204,561	213,875
うち経常		135,399	146,287	131,885	149,419

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
浄化槽設置者に対する補助金交付等、一定の経費が必要となるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	-	-	-	455 頁

目名
-

事業名称
農業集落排水特別会計

1. 概要

目的	生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る	対象	処理区域内の市民
事業概要	○農業集落排水事業 三重町上田原、清川町砂田、緒方町馬場・中央・原尻・知田・井上の計7処理区域内の汚水処理 【処理人口】1,250世帯 2,676人 【排水区域面積】151.2ha 【年間処理水量】360,979m ³ 【処理区の内訳】 ①上田原処理区 処理人口； 80世帯 192人、排水区域面積； 9.2ha ②砂田処理区 処理人口；218世帯 512人、排水区域面積；52.5ha ③馬場処理区 処理人口；548世帯1,024人、排水区域面積；44.0ha ④中央処理区 処理人口；230世帯 536人、排水区域面積；22.0ha ⑤原尻処理区 処理人口； 54世帯 131人、排水区域面積； 9.0ha ⑥知田処理区 処理人口； 54世帯 121人、排水区域面積； 6.0ha ⑦井上処理区 処理人口； 66世帯 160人、排水区域面積； 8.5ha		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	農業集落排水事業	処理人口 2,676人 処理水量 360,979m ³	償還金 および割引料	213,003	241,077	214,790	7,560	37,700	384	169,146	3
	計			213,003	241,077	214,790	7,560	37,700	384	169,146	

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	53.0%			総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	農業集落排水	b		c		d
	数値	目標	3,400人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
汚水処理人口普及率	%	57.3 %	58.5 %	59.6 %
		108.1 %	110.4 %	112.5 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 農業集落排水	人	3,247 人	3,174 人	3,080 人
		95.5 %	93.4 %	90.6 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設への接続を促進する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		234,346	213,003	214,790	195,812
うち経常経費		234,346	213,003	214,790	195,812
財源内訳	国県費	6,151	3,967	7,560	
	地方債	56,700	43,600	37,700	19,200
	その他	10,250	363	384	510
	一般財源	161,245	165,073	169,146	176,102
うち経常		161,245	165,073	169,146	176,102

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き未収金の回収を推進し、適正かつ効果的な事業実施を行うこと。また、経営のあり方についての検討を十分に行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	—	—	—	477 頁

目 名
—

事業名称
公共下水道特別会計

1. 概要

目的	生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る	対象	処理区域内の市民
事業概要	<p>○公共下水道事業 大野町田中処理区域内の汚水処理 【処理人口】366世帯 894人 【排水区域面積】76.7ha 【年間処理水量】107,068m³</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	公共下水道事業	処理人口 894人 処理水量 107,068m ³	償還金利息 および割引料	78,999	85,811	78,321			702	77,619	3
	計			78,999	85,811	78,321	0	0	702	77,619	

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	53.0%			総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	公共下水道	b		c		d
	数値	目標	1,198人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
汚水処理人口普及率	%	57.3 %	58.5 %	59.6 %
		108.1 %	110.4 %	112.5 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 公共下水道	人	1,194 人	1,183 人	1,166 人
		99.7 %	98.7 %	97.3 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は県下あるいは全国的に見ても下位に位置している
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、公共下水道への接続を促進する

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		79,353	78,999	78,321	82,567
うち経常経費		79,353	78,999	78,321	82,567
財源内訳	国県費				
	地方債	3,700			5,700
	その他	2,498	429	702	332
	一般財源	73,155	78,570	77,619	76,535
うち経常		73,115	78,570	77,619	76,535

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き未収金の回収を推進し、適正かつ効果的な事業実施を行うこと。また、経営のあり方についての検討を十分に行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	53.0%			総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	浄化槽	b		c		d
	数値	目標	15,970人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
汚水処理人口普及率	%	57.3 %	58.5 %	59.6 %
		108.1 %	110.4 %	112.5 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 浄化槽	人	17,228 人	17,398 人	17,482 人
		107.9 %	108.9 %	109.5 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は県下あるいは全国的に見ても下位に位置している
対応（改善点等）
①浄化槽（個人設置型）の普及を促進する ②農業集落排水施設への接続を促進する

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		46,393	45,545	43,258	46,628
うち経常経費		46,393	45,545	43,258	46,628
財源内訳	国県費	858	854	565	405
	地方債				
	その他	1,394	28	28	16
	一般財源	44,141	44,663	42,665	46,207
うち経常		44,141	44,663	42,665	46,207

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き未収金の回収を推進し、適正かつ効果的な事業実施を行うこと。また、経営のあり方についての検討を十分に行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	安定的に飲料水が供給されている人口割合	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	62%			総合計画前期基本計画の3-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	水質試験	b	漏水、施設修理	c		d
	数値	目標	年12回	目標	随時	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
安定的に飲料水が供給されている人口割合	%	63.3 %	63.9 %	64.6 %
		102.1 %	103.1 %	104.1 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a	水質試験	12回 100.0 %	12回 100.0 %	12回 100.0 %
b	漏水、施設修理	100.0 %	100.0 %	100.0 %
c		-	-	-
d				

4. 課題と対応

課題
組合、個人の水道施設があり加入金や使用料等の経費から加入促進に苦慮している。
対応（改善点等）
加入促進のため施設維持管理や安全性・安定性を啓発していく。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		269,194	487,306	315,175	211,399
うち経常経費		253,138	246,551	210,206	155,960
財源内訳	国県費		58,550	29,356	
	地方債		164,000	24,300	
	その他	1,995	1,752	4,078	691
	一般財源	267,199	263,004	257,441	210,708
うち経常		185,069	246,551	210,206	155,960

6. H31年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
上水道会計と統合し、企業会計へ移行するため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 多くの市民に対し、安全な飲料水を安定的に供給する必要がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である確保のための水質検査や、安定供給のための漏水、施設修理は適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標どおりの成果があがってきている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	上水道事業と統合